

2025 年度 電力・エネルギー政策パッケージ（概要版）

中長期的に目指す姿

経済と環境の好循環をつくり出し、日本一の産業と県民の豊かな暮らしを支える安全で安定したエネルギー社会

柱 1（需要面）

徹底した省エネルギーの社会づくり ～エネルギーの最適利用や高効率な設備・機器の導入促進など、あらゆる場面における徹底した省エネルギーを推進～

1 スマート・ユースを実践するライフスタイルへの転換

- 県庁における省エネ対策の実施
- 地球温暖化防止・省エネ行動の実践に向けた普及啓発

2 先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり

- 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備（V2H）、太陽熱利用システム、ZEH）設置に対する市町村との協調補助
住宅用太陽光発電施設の累積設置基数は 267,053 基（2024 年 6 月末時点。19 年連続で**全国 1 位**）。
- 先進環境対応自動車の導入を行う中小企業者、旅客・貨物運送事業者等に対する補助【**拡充**】
電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車等の先進環境対応自動車を導入する事業者等に対し、導入経費の一部を補助。

3 産業の競争力を高める省エネ対策の促進

- 省エネルギー設備等の導入補助
省エネルギー設備の導入や建築物の ZEB 化を行う事業者に対し、導入経費の一部を補助。
- 「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を核とした中小企業等の脱炭素経営の支援
中小企業等の脱炭素経営を支援するため、「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」の参画機関である経済団体や金融機関等と連携して、伴走型の省エネ診断やワンストップ相談窓口の設置等を実施。
- あいちカーボンニュートラルチャレンジ制度の運用
事業者が自主性や創意工夫を活かした CO₂ 削減目標と具体的な取組内容を宣言し、県が認定・PR。
- 施設園芸のエネルギー転換に対する補助
省エネ化と経営の安定化を図るため、化石燃料を使用する加温設備を有する施設園芸産地を対象に、ヒートポンプ等の省エネ機器や内部設備のリース導入等を支援。

柱 2（供給面）

再生可能エネルギーの導入拡大等による多様なエネルギーづくり ～地域の特性を生かし、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを最大限に活用～

1 太陽光の活用

- 矢作川浄化センターにおける太陽光発電設備の設置
PPA 方式により設備を導入し、浄化センターの購入電力量を削減。
- 再生可能エネルギー発電等設備の導入補助
自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助。

2 小水力の活用

- 農業水利施設を活用した小水力発電の推進

3 バイオマスの活用

- 流域下水道浄化センター（衣浦西部・豊川・矢作川・衣浦東部）における下水汚泥のエネルギー利用

4 その他のエネルギー源の活用

- 洋上風力発電（浮体式実証）の県内実証海域における事業支援
田原市・豊橋市沖で実証を実施する事業者に対して、事業がスムーズに進むように支援。
- 災害時における電動車等の活用



洋上風力発電
（イメージ）

カナデビア株式会社提供

柱 3（横断的な取組）

エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進 ～省エネ、創エネ、蓄エネに関する取組を総合的に進めるとともに、先進技術の研究開発や産業化を推進～

1 エネルギー対策の総合的な推進

- 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進（主な施策）
 - ・ 矢作川浄化センター等において自家消費型の太陽光発電の導入
 - ・ 幸田町に整備中の菱池遊水地における太陽光発電施設の導入
 - ・ 木瀬ダムにおける小水力発電施設の導入
 - ・ 豊橋浄水場再整備における PFI による省エネ対策の推進
 - ・ 衣浦西部浄化センターにおける焼却廃熱を利用する污泥焼却炉の導入
 - ・ 水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発支援
- 「愛知県電力・エネルギー対策本部」の運営

3 ゼロエミッション自動車の普及促進

- EV、PHV 及び FCV を対象とした自動車税種別割の課税免除
県内の EV、PHV 及び FCV の登録台数は、計 51,000 台で全国トップクラス（2024 年 3 月時点）。制度期間を 2026 年度まで延長。
- 水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助【**拡充**】
県内の水素ステーション数は、整備中も含め**全国 1 位**の 36 か所。（2025 年 1 月末時点。）
- 燃料電池トラック・バスを導入した事業者等への水素と従来燃料の差額に対する補助【**新規**】
水素と従来燃料との差額に対する補助を行い、燃料電池商用車の導入を促進。

2 エネルギー技術の先進的な研究開発及び普及等

- 「知の拠点あいち」における新エネルギー等の実証研究の推進
- 産業競争力強化減税基金を活用した研究開発・実証実験及び企業立地に対する補助
- 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」の運営
地元自治体や経済団体が連携し、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施。
- 低炭素水素サプライチェーンの構築に取り組む事業者への支援【**新規**】
中部圏低炭素水素認証制度の認定事業者に対し、低炭素水素製造量の実績に応じて奨励金を支給。

- 次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進
産学行政が参画する「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を母体に、研究・実証、人材育成、製造拠点等の集積に向けた取組を実施。
- ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクトの推進【**新規**】
薄型・軽量という特徴から、これまで設置困難だった場所での活用可能性を有するペロブスカイト太陽電池（PSC）を公共施設や民間施設で幅広く実証導入し、社会実装を推進。
- 地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクトの推進【**新規**】
地域から回収した廃食用油等から SAF を製造、供給、利用する取組の支援や CO₂ 削減効果の認証制度の構築等を通じ、SAF サプライチェーンの実装を推進。



あいち SDGs アンバサダー



あいち SDGs アンバサダー
モリゾー・キッコロ
及び SDGs アイコン

愛知県の電力・エネルギー政策は、SDGs の目標「7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「11 住み続けられるまちづくりを」、「12 つくる責任、つかう責任」、「13 気候変動に具体的な対策を」、「15 陸の豊かさを守ろう」の達成に貢献。